

いちき串木野市第3次定員適正化計画
(平成28年度～平成32年度)

平成28年3月
いちき串木野市

目 次

1 はじめに	1
2 これまでの定員適正化の取組と課題		
(1) 年度別職員数の目標と課題	2
(2) 年度別職員数の推移	3
3 職員数の状況		
(1) 類似団体職員数との比較	4・5
(2) 鹿児島県内他市との比較	6
4 第3次定員適正化計画		
(1) 基本的な考え方	7
(2) 計画の期間	7
(3) 目標職員数	7
(4) 基本目標	8
5 その他	8
6 附属資料	9・10

1 はじめに

いちき串木野市は、平成 17 年 10 月の合併により、増大した職員数の適正化を図ることが喫緊の課題であるとして、これまで合併後策定した第 1 次定員適正化計画及び平成 23 年 3 月に策定した第 2 次定員適正化計画により、上位計画である行政改革大綱を推進しながら、定員の適正化を進めてきました。

第 1 次定員適正化計画では、平成 22 年度当初の職員数が 363 人と目標職員数 367 人を上回る 4 年間で 44 人の削減を行い、第 2 次定員適正化計画では、平成 27 年度当初の目標職員数を 323 人の 40 人純減と掲げましたが、公的年金の段階的な受給開始年齢引上げに伴う再任用の義務化や住民サービスの維持向上を図るための専門職員の新規確保の必要性などに伴い、344 人の 19 人減にとどまりました。

そのような中、本市を取り巻く状況は、人口減少や地域経済の衰退等に加え、合併特例債や地方交付税の加算措置も平成 32 年度で全て終了することとなり、今後の歳入減少が厳しい財政状況に拍車をかけることから、効果的な行政運営を更に進めていく必要があります。

このようなことから、新たな第三次行政改革大綱の推進による効率化を進めて適正な職員体制を確立するため、第 3 次定員適正化計画を策定します。

2 これまでの定員適正化の取組と課題

(1) 年度別職員数の目標と課題

平成 23 年3月に策定した第2次定員適正化計画では、平成 22 年4月1日の職員数(363 人)を平成 27 年度(323 人)までの5年間で 40 人(11.0%)純減することを目標に掲げ、適正化を進めておりました。しかしながら、平成 25 年度定年退職者からの再任用の義務化や専門職員については 47 人のうち 21 人が 50 歳以上であることから、年齢構成のバランスのとれた職員採用を進めなければなりません。

また、再任用の推進に際しては、再任用に関する職員等の希望の動向等を的確に把握し、計画的に進める必要があります。

年度別職員数の目標

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
前年度当初 職 員 数	363	358	349	340	331
退職者数	11	11	11	11	11
うち再任用者	0	0	0	0	1
採用者数	6	2	2	2	3
うち再任用者				1	2
当該年度当初 職 員 数	358	349	340	331	323
増 減	△5	△9	△9	△9	△8

平成 27 年度の専門職員数の状況

区 分	50 歳代	40 歳代	30 歳代	20 歳代	合 計
土木技師	12	6	3	1	22
建築技師	3	2	0	1	6
保健師	1	8	2	0	11
その他	5	2	1	0	8
合 計	21	18	6	2	47

(2) 年度別職員数の推移

職員数の適正化を進めるに当たっては、指定管理者の導入、民間移管、事務事業の見直しなどにより業務量を縮減する一方で、組織機構の見直しをするなど取り組んできました。

また、同時に職員の年齢構成のバランスを保ち、将来の本市を支える人材の確保のため、職員の新規採用を計画的に進めてきました。

その結果、平成 23 年度から3年間は予定通りの削減ができたものの、平成 25 年度定年退職者からの再任用の義務化や専門職員の採用により、平成 27 年度までの 40 人削減計画は、非常に厳しい状況であり、19 人減にとどまりました。

年度別職員数の推移

(単位:人)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
前年度当初職員数	363	358	353	347	346
一般職員数	306	303	301	299	297
内退職者数	6	5	7	6	12(1)
専門職員数	52	50	46	47	47
内退職者数	3	5	2	3(1)	4(1)
全職員数	358	353	347	346	344
全退職者数	9	10	9	9(1)	16(2)
採用者数	4	4	7	5	9
再任用職員	—	—	1	2	10
増 減	△5	△5	△6	△1	△2

※各年度の職員数は4月1日現在 ()内は再任用の退職者数

3 職員数の状況

(1) 類似団体職員数との比較

類似団体とは、総務省が毎年度作成する類似団体別市町村財政指数表に基づき、全国の市町村を「人口」と「産業構造」の2つの要素を基準として分類したもので、本市は都市の「類型 I-1」人口規模 5 万人未満に属しています。

平成 26 年度の類似団体との比較で見ると、普通会計の平均職員数が 364 人であるのに対し、本市職員数は 308 人であり、56 人少ない状況となっています。

また、類似団体の一般行政職員数との平均比較では、「人口」は 3,642 人少なく、「職員 1 人当たり人口」比較では 8 人多くなっている状況であります。

部門別職員数の類似団体(172 団体)との比較

(単位:人)

部 門	職員数(A)	類似団体の職員数 (修正値)(B)	超過数 C=A-B
	H26.4.1		
議 会	5	4	1
総 務	64	63	1
税 務	22	17	5
民 生	31	71	△40
衛 生	24	37	△13
農林水産	24	23	1
商 工	10	11	△1
土 木	25	28	△3
※1 一般行政部門 計	205	254	△49
教 育	55	59	△4
消 防	48	51	△3
※2 普通会計 計	308	364	△56

(備考)

※1 一般行政部門とは、議会、総務、税務、民生、衛生、農林水産、商工、土木の各部門の総称のこと。

※2 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、決算統計上、統一的に用いられる会計のことである。

類似団体(172 団体)の人口と職員数の比較(一般行政職員)

(単位:人)

都道府県	市	人口 (H26.1.1)	一般行政 職員数 (H26.4.1)	職員 1 人 当たり人口 (一般行政)
北海道	北斗市	48,323	176	275
兵庫県	西脇市	43,048	159	271
福岡県	筑後市	49,070	207	237
茨城県	つくばみらい市	47,918	222	216
熊本県	宇土市	38,065	181	210
鹿児島県	伊佐市	28,725	198	145
鹿児島県	阿久根市	22,593	158	143
鹿児島県	指宿市	43,925	310	142
鹿児島県	枕崎市	23,359	171	137
鹿児島県	垂水市	16,702	138	121
鹿児島県	西之表市	16,647	142	117
鹿児島県	南さつま市	37,446	345	109
平均	(172 市)	33,862	242	140

鹿児島県	いちき串木野市	30,220	205	148
平均と比較		△3,642	△37	8

※鹿児島県の団体については、本市と同じ類似団体を掲げている。

(2) 鹿児島県内他市との比較

本市は、県内他市との消防職等に従事する職員を除く「職員 1 人当たり人口」比較では、県内 19 市中9番目の順位となっています、また、平均の 178 人を 30 人下回っておりますが、これは鹿児島市の影響が大きく、鹿児島市を除く 18 市の平均は 153 人で、同じ類似団体8市の中で、阿久根市とともに一番多くなっております。

県内 19 市職員 1 人当たり人口(平成 26 年 1 月 1 日現在) (単位：人)

団 体 名	人 口	普通会計 職員数	一般行政職			
			職員1人当 たり人口	職員数	職員1人当 たり人口	順 位
鹿児島市	609,250	3,680	166	2,596	234	1
鹿屋市	105,607	737	144	589	180	5
☆枕崎市	23,359	248	95	171	137	13
☆阿久根市	22,593	177	128	158	143	9
出水市	55,869	563	100	361	155	6
☆指宿市	43,925	407	108	310	142	12
☆西之表市	16,647	167	100	142	118	17
☆垂水市	16,702	215	78	138	122	15
薩摩川内市	99,138	956	104	645	154	7
日置市	50,809	453	113	280	182	4
曾於市	39,415	310	128	265	149	8
霧島市	128,156	1,080	119	696	185	3
いちき串木野市	30,220	308	99	205	148	9
☆南さつま市	37,446	496	76	345	109	18
志布志市	33,492	340	99	263	128	14
奄美市	45,665	513	90	434	106	19
南九州市	38,481	409	95	325	119	16
☆伊佐市	28,725	235	123	198	146	11
始良市	75,964	563	135	390	195	2
平 均	79,025	624	111	448	150	
鹿児島市を除く平均	49,568	454	107	329	145	

※☆印は本市と同じ類似団体である。

※職員数は「平成 26 年地方公共団体定員管理調査表」より引用、教育長及び臨時職員を除く。

※総職員数及び一般行政職職員数は第 2 表部門別職員数から引用したものである。

4 第3次定員適正化計画

(1) 基本的な考え方

少子高齢化、人口減少社会の進行、再任用制度の本格運用等を踏まえながら、引き続き、簡素で効率的な組織を整備し、最少の経費で最大の効果を上げる行政システムの確立を目指します。職員定数は、職員1人当たり人口比率を概ね 80 人以上とし、少数精鋭による適正化の推進を図ることを基本方針とします。

なお、具体的には第三次行政改革大綱の推進により効率化を図りながら4項目の基本目標を重点的に取り組むこととします。

(2) 計画の期間

本計画の期間は、第三次行政改革大綱の計画期間と同じ、平成 28 年度から平成 32 年度までの5年間とします。

(3) 目標職員数

本計画の基本目標は、平成 32 年度における総職員数を 337 名と設定します。再任用職員は短時間勤務を基本とし、計画期間中の新規職員採用は3人までを目安に、状況を考慮しながら毎年度決定します。

年度別職員数の目標

(単位:人)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
前年度当初 職員数	344	347	350	343	334
退職者数	16	12	19	26	9
うち再任用者	2		10	12	
採用者数	19	15	12	17	12
うち再任用者	10	12	9	14	9
当該年度当初 職員数	347	350	343	334	337
増 減	3	3	△7	△9	3
累 計	3	6	△1	△10	△7
職員1人当たり 人口(再任用0.8 換算)	84.1	83.0	83.5	85.0	83.5
社人研推計人口	29,000	28,700	28,300	28,000	27,600

(4) 基本目標

① 事務処理の円滑化・効率化及び既存事業の廃止・縮小

事務処理の円滑化・効率化及び既存の事務事業の効果を検証し、目的を終えた事業や効果の低い事業の廃止や縮小を行うことで適正化を図ります。

② 組織の見直し

適材適所並びに再任用職員の経験を生かした人員配置に留意するとともに、両庁舎の利活用の見直しによる効率的な組織編成を柔軟に行うことで適正化を図ります。

また、少数精鋭を可能とするため、研修等の充実に努め職員一人ひとりの資質向上を図ります。

③ 事務事業の委託、施設の指定管理者制度導入、移譲などの推進

「民間で実施する方が効率的・効果的なものは民間に任せる」との視点に立ち、窓口業務をはじめ、事務事業全般にわたり、民営化、民間委託、廃止等を検討し、業務量の縮減を推進します。

また、地域に密着した施設や事業については、住民自治を推進する観点からまちづくり協議会への委託について積極的に検討することで、直接的な負担の軽減を図ります。

④ 人材の確保

定年退職者の再任用の義務化による再任用者や住民サービスの維持向上を図るための専門職員の新規採用など、職員の年齢構成のバランスを考慮しながら、将来のいちき串木野市を支える人材確保のため、職員採用を計画的に進めることとします。

基本目標別削減職員数 (単位:人)

区 分	職員数削減
組織の見直し	1
民間活力等の活用	4
その他	2
合 計	7

5 その他

(1) 計画の見直し

この計画は、状況の変化に応じて必要な見直しを行うものとします。

6 附属資料 年齢別、職種別職員数(平成 27 年 4 月 1 日)

(単位:人)

年齢	一般職	消防職	技能労務職	合計
59	9	1	1	11
58	8	1	3	12
57	7		2	9
56	10	2	2	14
55	7	1	1	9
54	10	1	2	13
53	7	2	2	11
52	12	2		14
51	13			13
50	15	3	4	22
49	2	3	1	6
48	10			10
47	11			11
46	11	4		15
45	11	3		14
44	16	5		21
43	8		1	9
42	18	4	1	23
41	9	1		10
40	11	1		12
39	8	2		10
38	4	2		6
37	8			8
36	6			6
35	3	1		4
34	2	3		5
33	2			2
32	1			1
31		1		1
30	8			8
29	2			2
28	4	1	1	6
27	5	2	1	8
26	2	1		3
25	5			5
24	2			2
23	1			1
22	2			2
21		1		1
20	1			1
19	1			1
再任用	2			2
合計	274	48	22	344

年齢別・職種別職員数

